

1. 本県概要

外国人住民・労働者の現状（山梨県）

1

外国人住民数（令和7年末）

25,313人

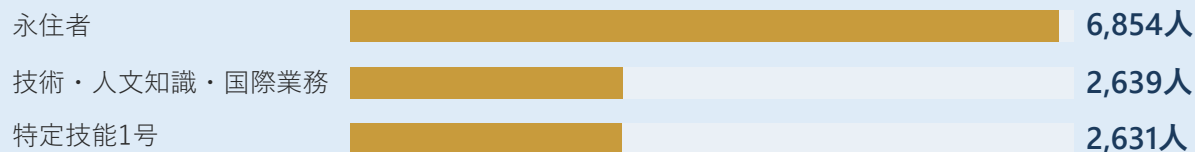
過去最多を更新（前年比 +3.8%）

外国人労働者数（令和7年10月末時点）

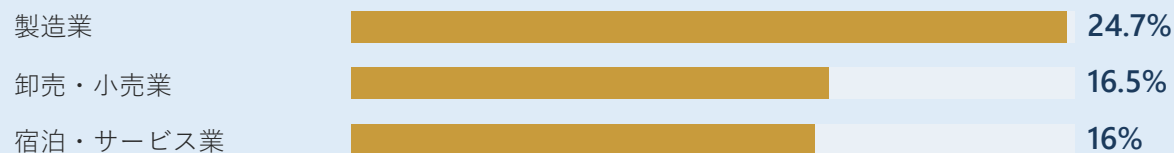
13,732人

2,263事業所（前年比 +8.2%）

在留資格別 外国人住民数（上位3資格）

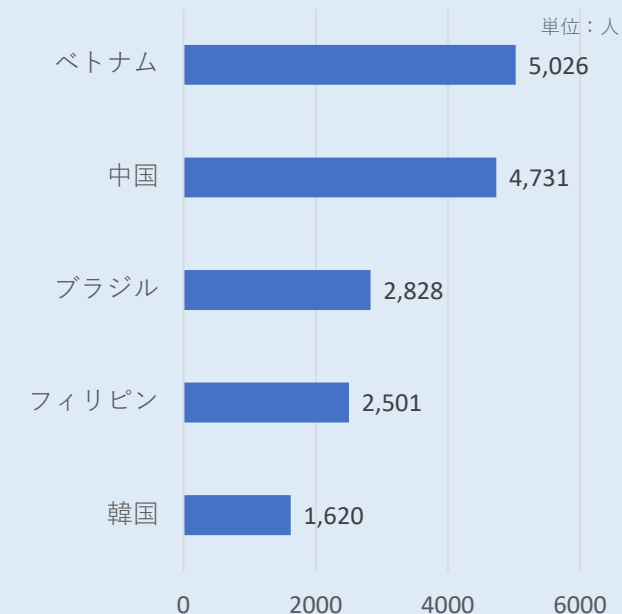


外国人労働者数の産業別内訳（上位3業種）



国籍別 外国人住民数（上位5か国・地域）

令和7年6月末時点、ベトナムが中国を抜き最多に



外国人住民は特別な存在ではなく、地域社会・産業を支える重要なメンバー

出典：法務省「在留外国人統計」、山梨県労働局 山梨県内の「外国人雇用状況」について

2. 本県の日本語教育の取り組み

やまなし地域日本語教育プログラムの開発による地域日本語教室の充実化

2

やまなし日本語教育プログラム（R7年度完成）

～自分らしく生きていくためのことばの活動～

プログラムの3つの特徴



山梨の生活実情を反映

山梨で暮らす外国人住民や関係機関への調査・インタビューをもとに、実生活で必要とされる言語使用場面を抽出。40のトピックとして整理しました。



「ともに考え、学び合う」活動

参加者同士で経験や考えを共有しながら学び合う「ことばの活動」が中心です。意味のやりとりを通じて、実際のコミュニケーション能力を高めます。



レベルに応じた言語活動

『日本語教育の参照枠』A1からB1まで、トピックごとに具体的な活動を提示。参加者の目的や習熟度に応じて言語活動を柔軟に選択できます。



参加者向けツール



〈活動集の一例〉

■活動集

トピック毎に1冊ずつ用意されています。実際の場面を想定した、全318のタスクを収録しています。参加者の目的や習熟度に合わせた柔軟な活用が可能です。

■活動の記録

参加者が学習の軌跡を可視化し、自己の成長を実感・評価できます。



具体的なトピックの一例



健康・安全

- ・病院を受診する
- ・自身や台風のために準備をする



住居・生活

- ・家を探す
- ・引っ越しの手続きをする



働く・子育て

- ・職場で人間関係をつくる
- ・仕事の指示や説明を理解する
- ・学校のお知らせ



社会活動

- ・地域の仕事をする
- ・ごみ出しのルール
- ・交通ルール

身近な地域での日本語教育の充実

「機会を増やす」 × 「質を上げる」

- ・市町村日本語教室の開設・運営支援（9市町が文部科学省補助金を活用）



県内27市町村中
地域日本語教室 有：15 無：12

⇒ 小規模自治体で空白地域



- ・空白地域解消に向けた「オンライン初期日本語教室」開催

3. 学習の課題

山梨県外国人雇用実態調査から見た外国人への学習提供の課題

3

事業所調査（R7）

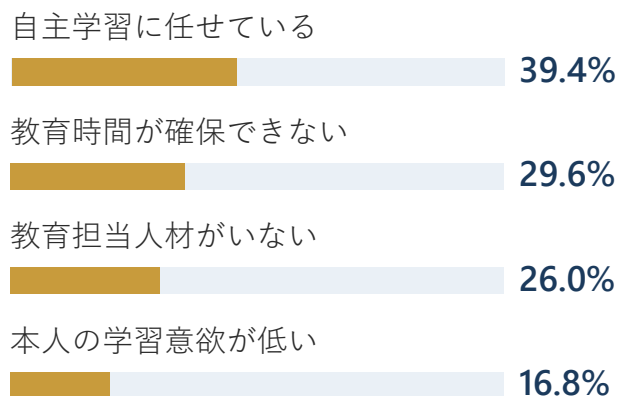
対象：県内民間企業 8,632事業所 有効回答：2,353事業所（27.3%）

雇用経験あり：531社（22.6%）

今後外国人雇用する（したい）：426社（18.1%）

34.8%の事業所 日本語教育は未実施

事業所側の現状



多くの事業所で学習をサポートする体制が整っていない

⇒外国人本人が意欲的に取り組めるようにするためには、学習進捗を確認するサポート役（メンター）の設置が必要

外国人労働者調査（R7）

対象：県内企業に勤める外国人労働者 300人 有効回答：188人（62.7%）

生活満足度：87.8%が満足

学習環境に課題がある 54.3%が回答

外国人労働者側の意見



学習の提供には物理的・時間的な配慮が必要

⇒時間や場所の制約を受けない受講方法が求められる

意欲的に学習に取り組みやすい環境を優先に考える必要がある

①環境整備

時間や場所に関係なく、スマートフォンやパソコンで、学習者が必要なとき、いつでもどこでも学習できるオンデマンド形式の学習の充実を図ることが望ましい

②地域性の考慮

地域によって外国人住民の国籍や日本語能力、就労形態は大きく異なることから、全国共通の基礎部分を国が提供し、地域や対象者の実情に応じて追加できる柔軟な構成が重要

③既存コンテンツの活用と充実

特に生活学習については、外国人住民が日本で生活する上で必要となる制度やルール等を体系的に学べる内容とし、出入国在留管理庁作成の「生活・就労ガイドブック」などの既存コンテンツも有効活用しつつ、時代に合わせて内容の見直し等の充実を図るべき

これまで地方自治体が積み上げてきた在留外国人との関係性を考慮

①これまでの地域日本語教室

地域日本語教室は、日本語学習のみならず、日本人住民との交流や地域とのつながりづくり、相談等の機能を積み重ねながら、在留外国人との共生社会の推進に重要な役割を担ってきた

②国のプログラムの役割

国のプログラムが、日本で生活する上で必要な日本語能力を体系的に習得するための標準的な学習プログラムとして位置付けられることについては賛同する

③在留審査との連動

地域日本語教室は日本語学習の支援のみならず共生社会の推進を目的とし運営してきた国のプログラムの履修管理や在留資格審査との連動を求めることがないようお願いしたい

地域の実情に応じた対面講習の必要性を整理する

①現在の学習コンテンツ

現在、国や自治体が作成しているガイドブック等は、ホームページへの掲載と利用者が独自にダウンロードして活用するものが主流。新たにデジタルコンテンツとして提供することは大変有効

②対面学習の有効性

地域の気象状況、交通事情、産業、生活事情・習慣を正しく理解していただくことや、地域住民との交流や地域コミュニティとの接続といった観点から対面実施が効果的な場合もある

③対面学習の実施方法

対面講習については全国一律に実施を求めるのではなく、市町村が地域の実情に応じて実施の可否や方法を判断できる仕組みとすることが望ましい

対面講習の必要性や実施方法には慎重な整理が必要

①地方自治体の課題

対象となる外国人住民をどのように把握するかという課題がある。特に、就労目的で来日する外国人は、市町村よりも監理団体や登録支援機関、受入企業との接点の方が多い場合もある

②対面学習の実施方法

会場の確保、講師の確保、実施回数の設定、教材作成など多くの実務的課題が想定
(特にどのような資格があれば講師を務められるのか、その講師が地方で確保できるのか)

③小規模自治体の課題

小規模自治体では対象者数が限られるため、単独実施が非効率となる場合も考えられ、国の支援メニューがあっても実施できない可能性

地方自治体が協力しやすい枠組みの構築

①制度実施の枠組み

全国共通に学習する部分は国が標準的なデジタルコンテンツを整備し、これを地方公共団体が自由に活用できる仕組みを構築

②対面学習への支援

対面講習を実施する自治体に対しては、教材提供、人材育成、財政支援等を行うことが望ましい

③散在地域への支援

外国人が散在する地方部に対しては、講師の確保・派遣や運営体制の構築が課題となることが想定されるため、国による積極的かつ柔軟な支援制度の構築が必要

外国人住民、外国人労働者との接点を勘案して役割を整理すべき

①市町村の役割

市町村は、住民サービスを提供する基礎自治体として、地域特性に応じた生活学習の実施や地域情報の提供を担うことが適当

②都道府県の役割

都道府県は、市町村単独では対応が難しい分野を支援する役割を担うことが望ましい
(複数市町村による対面講習の合同開催の調整、地域特性を盛り込むことができる教材のひな型の作成、企業や監理団体、登録支援機関等との広域的な連携調整など)

③全体の課題

外国人住民や外国人労働者が日本で暮らしている中で、どの時点で国、市町村、都道府県、関係機関と接しているかを整理した上で、それぞれ機関が強みを生かして役割を分担することが重要